

平成 20 年 5 月 16 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 小 林 洋 行
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 下 英 樹
(コード番号 8742 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 宮 崎 誠 二
(TEL 03-3664-3511)

継続企業の前提に関する事項の注記についてのお知らせ

当社は、平成 20 年 4 月 25 日付で発表いたしました、継続企業の前提に関する事項の注記を平成 20 年 5 月 16 日開催の取締役会において、下記のように決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 20 年 3 月期連結財務諸表

商品先物取引業界は、改正商品取引所法の施行以降、個人投資家の市場離れが進行しており、売買高が大幅に減少するなど市場環境が悪化している状況下、当社は平成 19 年 7 月 6 日に主務省より商品取引所法の規定に基づく行政処分を受け、平成 19 年 7 月 17 日から同年 9 月 13 日までの間、商品先物取引受託業務の停止を命じられたことが収益の減少に大きく影響しました。

当社グループは、前連結会計年度において 815 百万円、当連結会計年度に 2,767 百万円の大幅な営業損失を 2 期連続して計上し、また、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローも 5,005 百万円の大幅なマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、営業収益の改善を最優先課題として、預り証拠金の増加を目指し、幅広い顧客層の開拓に主眼を置いた経済セミナーを東京及び大阪で定期開催し、お客様への情報提供を行い顧客層の底辺の拡大を図っております。さらに、今後予想される 24 時間取引やクリアリング機能の強化により取次業への業態変更も見込まれ、取引が増加した場合にも対応可能な電算機システムの導入を計画するなど、取次受託業務の拡大に総力を挙げて取り組んでまいります。

また、商品先物取引事業以外に収益の中核を担う事業として外国為替証拠金取引事業を位置づけており、セミナーを中心とした営業活動によって一層の預り資産の増加を図っております。今後はさらに収益性の高い店頭外国為替証拠金取引業者への M&A による規模の拡大を視野に入れ、バランスのとれた収益構造の構築を目指してまいります。

なお、一層の経費削減として、すでに減額しております役員報酬の更なるカットや地代家賃の見直し等のコストダウンを継続するとともに、投資不動産・社宅等の固定資産の流動化を行いキャッシュ・フローの改善を目指し、黒字体質への転換に取り組んでまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 平成 20 年 3 月期財務諸表

商品先物取引業界は、改正商品取引所法の施行以降、個人投資家の市場離れが進行しており、売買高が大幅に減少するなど市場環境が悪化している状況下、当社は平成 19 年 7 月 6 日に主務省より商品取引所法の規定に基づく行政処分を受け、平成 19 年 7 月 17 日から同年 9 月 13 日までの間、商品先物取引受託業務の停止を命じられたことが収益の減少に大きく影響しました。

当社は、前事業年度において 809 百万円、当事業年度に 2,417 百万円の大幅な営業損失を 2 期連続して計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、営業収益の改善を最優先課題として、預り証拠金の増加を目指し、幅広い顧客層の開拓に主眼を置いた経済セミナーを東京及び大阪で定期開催し、お客様への情報提供を行い顧客層の底辺の拡大を図っております。さらに、今後予想される 24 時間取引やクリアリング機能の強化により取次業への業態変更も見込まれ、取引が増加した場合にも対応可能な電算機システムの導入を計画するなど、取次受託業務の拡大に総力を挙げて取り組んでまいります。

また、商品先物取引事業以外に収益の中核を担う事業として外国為替証拠金取引事業を位置づけており、セミナーを中心とした営業活動によって一層の預り資産の増加を図っております。今後はさらに収益性の高い店頭外国為替証拠金取引業者への M&A による規模の拡大を視野に入れ、バランスのとれた収益構造の構築を目指してまいります。

なお、一層の経費削減として、すでに減額しております役員報酬の更なるカットや地代家賃の見直し等のコストダウンを継続するとともに、投資不動産・社宅等の固定資産の流動化を行いキャッシュ・フローの改善を目指し、黒字体質への転換に取り組んでまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

以上